

家賃補助制度創設等を求める請願書

(請願の趣旨)

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染症の拡大が止まらない中で、雇用を喪失すると同時に住まいを失う人が急増し、「住宅危機」が到来しています。家賃を支払えなくなった多くの人達が、厚労省の「住居確保給付金」制度の申請に殺到する事態が生まれています。しかし、同制度で支給される家賃額は生活保護水準と同程度で、収入要件や支給額の上限額の引き上げ等のさらなる制度の改善が必要です。

コロナ禍で住宅危機が起きた大きな背景には、自己責任で住宅を確保するという新自由主義の住宅政策が長年にわたって続けられ、低家賃で良質で安全な公的住宅が圧倒的に不足していること、低所得者向けの「家賃補助制度」が存在していないこと等が原因です。コロナ危機が長期化することが予想され、「住居確保給付金」制度をさらに改善させ、恒久的な「家賃補助制度」の創設させる必要があります。コロナ危機も災害であり、いつ災害が起きても安心安全な住まいとして、公営住宅の供給を増やす必要があります。空き家等を活用し、自治体が借り上げ、借り上げ公営住宅の供給促進を含め、公営住宅制度の抜本的な改善と改革が必要です。

(請願事項)

- ・住宅に困窮している人に対する家賃補助制度を創設すること。
- ・低廉な家賃の賃貸住宅の不足を解消するために公営住宅の供給を促進すること。
- ・家賃の支払いに困窮する人達が住まいを失わないように、「住居確保給付金」制度の家賃額の引き上げ、支給要件を抜本的に改善すること。

氏名	住所

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-5-5 御苑フラトー401号

全国借地借家人組合連合会 電話 03-3352-0448